



2012年11月5日(月) 開催

テーマ:「諸思想と市場」

報告者:和佐 健介(主任研究員)

概要

### 1. 市場メカニズムと社会、国家との関係の政治経済学的再検討の必要性

市場メカニズムと民主主義との調整は最近より大きな困難に直面するようになり、両者の関係やその調整のあり方が改めて問われている。経済の変動は、金融市場における変化を端緒に、途上国や新興市場国だけでなく主要先進国にまでも急激な社会的・政治的影響をもたらすようになった。一方、政治的決定あるいは不決定が、経済に市場メカニズムを通じて大きなインパクトを与えかねない事態が報じられる機会が増えている。

欧州では経済の動き、すなわち国債市場の動きが政治情勢を揺るがせている。その一方で、国家債務問題の経済的解決への道筋には民主主義政治のプロセスが不確実性となって横たわっている。米国では、財政政策が党派的対立の主要な争点の一つとなっている。欧州や米国の民主主義政治の出す回答如何によっては、それぞれの域内・国内だけではなく世界経済に大きな悪影響を及ぼすことが懸念されている。同様の問題は、米欧だけでなく、日本を含む多くの国も抱えている。

本発表では、冒頭の問いへのこたえに接近するためのひとつの試みとして、市場メカニズムを改めて政治経済学的に把握し直してみることとしたい。具体的には、市場メカニズムを肯定的に捉えつつ、これが社会にとって良い方向に機能する条件を政治経済学的に検討してきた保守主義思想、自由主義思想 —特に、バーク、ハイエク、ケインズ の思想— を改めて検討し、今後の経済政策を考える上で示唆となる点を抽出してみたい。

### 2. 保守主義思想・自由主義思想と市場メカニズム

#### (1)保守主義思想と市場メカニズム: 人間の知性の不完全性への確信

「保守主義の祖」ともいわれるバークは、政治だけではなく経済についても思索と議論を展開している。そのなかでバークは市場メカニズムを決然と支持しており、政

府の経済への介入に極めて否定的である<sup>1</sup>。

筆者は、このような市場メカニズムへの信認と保守主義思想とを結んでいるのは、両者がともにその基底において人間の知性の不完全性への確信であると考えられる。クイントンが指摘しているように、保守主義思想の基底には、社会には慣習、慣行、制度というかたちで政治的叡智の歴史的な蓄積があるのに対し、人間ひとりひとりの知的能力は根本的に不完全であるという確信がある<sup>2</sup>。この確信こそ、不完全な知性しかもちあわせていない人間の政府による経済活動への介入に対する懐疑的な姿勢を、保守主義思想にとらせている。

## (2)自由主義思想と市場メカニズム：ハイエクの思想<sup>3</sup>

保守主義思想と同様に人間の知性の不完全性を前提として、経済を深く考察して経済活動の自由と市場メカニズムの重要性について詳細な洞察を提示したのがハイエクである。ハイエクによる政府の経済(市場メカニズム)への介入に対する批判の論拠の中心は、経済に関する知識を政府が完全に掌握できないことにある。いつ、どこで、どれだけ、どの財が必要とされているかに関する知識は、時間的にも地理的にも極めて分散的に存在している。これをすべて収集し適時的確に対応することは非常に困難であり、中央集権的管理になじまない。また、ある財がどのような需要にこたえるものかについての知識<sup>4</sup>は、財を需要する多様な各当事者の主観によって決定される。例えば、ステータスシンボルとして(需要者の認識のなかで分類されて)高級車が需要されている場合、自動車会社が輸送機械としての改良(最高速度の向上など)をしたり価格を下げたりしても売り上げは伸びない。このような知識の内容は、客観的でなくまた需要者の思惑によって変化するため、一律的、固定的な政策の適用は実際の局面では各所で不適合と直面しなくてはならなくなる。そのため、特定の主

<sup>1</sup> エドマンド・バーク、「穀物不足にかんする思索と詳論」,(永井義雄訳),『世界思想大全集 社会・宗教・科学思想篇 第11巻』,河出書房,1957年、C. B. マクファースン,『バーク 資本主義と保守主義』(谷川昌幸訳),御茶ノ水書房,1988年 及び中澤信彦『イギリス保守主義の政治経済学 —バークとマルサース—』,ミネルヴァ書房,1988年

<sup>2</sup> アンソニー・クイントン『不完全性の政治学-イギリス保守主義の二つの伝統』(岩重政敏訳),東信堂,2003年

<sup>3</sup> この節の記述は、主に以下の両著をもとにしている。間宮陽介『ケインズとハイエク <自由>の変容』,筑摩書房,2006年、松原隆一郎『ケインズとハイエク—貨幣と市場への問い』,講談社,2011年

<sup>4</sup> ある財がどのような需要にこたえるものかについての知識。本文であげた例の他に、スマートフォンが考えられる。携帯電話でもノート型コンピューターでもないスマートフォンという分類の財は、潜在的需要を生産者が模索し提案することによって新たに発見されたものであるといえる。

体(中央政府)が経済に関する知識を網羅的に把握し活用すること(計画や管理)には、どうしても綻びが生じざるを得ないのである。

ハイエクは、市場メカニズムこそ、経済に関する知識の各主体の間での自発的な交換、更新を促し、需要と供給を調整し、経済の活力を維持することができる「自生的秩序」<sup>5</sup>であり、自由な社会の基盤であるととらえている。

「自生的」とは、伝統や慣習(慣行)のように、実践を繰り返されるなかで自然発生的に形成され、自身の内生的作用によって数々の問題状況や環境の変化に対応して問題解決の能力を示したりかたちを徐々に変えたりしながら生きてきているということである。市場メカニズムのこの側面は、経済が生きたものであり続け環境に適応していくために不可欠なものである。経済活動のなかで試行錯誤が繰り返され、洗練されたものが、慣行として受け継がれていく。慣行の集積や結合は、将来や他の場所での経済活動の結果についての予見可能性を大きくしていく。そして、錯誤や混乱が縮小し、一定の「秩序」がもたらされるのである。

市場メカニズムのなかでは、このような個々の経済活動を統合的にする力と同時に、環境変化への適応や新たな方向への発展の原動力も生まれる。市場メカニズムのなかで繰り返される、経済についての知識の交換・共有、更新、そして新たな交換・共有、更新・・・というプロセスは、経済を環境に適応したもの、社会に求められるものへ変化させる。

なお、このような知識の交換・共有のプロセスには「ノウハウ」と呼ばれるような暗黙知が含まれる。文書などによらざるを得ない組織的管理や計画などが暗黙知にあたる部分を不用意に捨象してしまうと、経済活動の活力をそいだり、各主体の予測を誤ったものにしたりして経済の安定性を毀損したりしかねないことには、よく注意を払う必要がある。

以上のようなハイエクの人間の知性の不完全性についての認識や伝統や慣習の擁護の姿勢から、ハイエクは保守主義的であるということは十分できる<sup>6</sup>。また反対に、

---

<sup>5</sup> ハイエクが自生的秩序にあたるものとしている他の例に、言語がある。言語もまた、人々の自由なコミュニケーションのなかで時代や環境の要請に応じて生成・発展するという「自生的」側面と、多くの人々の間で繰り返し使われることによって意思疎通が一定以上の確度でできる(予測可能性が高い)という「秩序」の側面との双方を兼ね備えている。

<sup>6</sup> ハイエク自身は『なぜわたくしは保守主義者ではないのか』と題する論文を著し、そのなかで伝統の自生的成長を促してきた保守主義への共感を示す一方、新しいものへの不信、自生的調整力の不信などを保守主義の欠点として自らの信条と異なるとしている。筆者は、ハイエクの保守主義のとらえ方は、環境への適応による連続性の維持と変化への懐疑という保守主義の二つの側面のうち、後者に重心をおいたものだと考えている。

同様の見方をもっている保守主義思想が、市場メカニズムに信頼をおくのは決して偶然ではないといえることができる。

### (3)資本主義と不確実性と市場メカニズム：ケインズの思想<sup>7</sup>

将来を見通しがきかない世界とみるケインズも、人間の予想能力は低く、将来の結果を左右する能力がごく小さいと考えており、人間の知性の不完全性を認めている。例えば、ケインズは「将来の疑わしい利点のために現在の利益を犠牲にするのが・・・正しいことはめったにない」というパークの主張に賛意を示している。

しかし、ケインズは、投資活動を中心とした資本主義経済システムの発達が進むと、経済が深刻な悪循環に陥ったときに、ハイエクの主張するような市場メカニズムへの放任ではそこからの自律的な脱出が困難であることを指摘した。

資本主義経済は他の経済システムよりも大きな発達の潜在力をもつが、潜在力の源泉は投資活動にある。ところが投資活動の成否は、将来にしか判明しない。そのため、将来が誰にとっても不確実であること(不確実性)に、資本主義は不可避免的に影響される。

ケインズのいう不確実性とは、蓋然性の確率計算ができないことである。将来を確率的に予測しようとすることは理性の限界を超えている<sup>8</sup>。ケインズは、不確実性の中で、合理的であろうとする経済主体の投資行動は、根拠薄弱な慣行に依存せざるを得ないとみている。その慣行とは、以下のようなものである。

- ①特段の理由がない限り、現状はこのまま続いていく。
- ②市場における現在の価値(価格)は、入手しうる情報を正しく反映している。
- ③無価値な自らの判断にではなく、より確からしい多数派の行動あるいは平均的行動を自らの行動の決定のうえで重要な要素とする。

このような薄弱な根拠にもとづく判断は、情報の変化などによって楽観と悲観との間を極端に変化し得ることになり、熱狂と恐慌が繰り返されることとなる。社会は不確

---

<sup>7</sup> この節の記述は、『雇用、利子および貨幣の一般理論(上)(下)』、岩波書店、2008年及び「ケインズ説得論集」、日本経済新聞社、2010年並びに Skidelski, Robert, *Keynes: The Returns of the Master*, PublicAffairs, 2009(ロバート・スキデルスキー『なにがケインズを復活させたのか?』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社、2010年)及び間宮前掲書、松原前掲書をもとにしている。

<sup>8</sup> 不確実性の事例として、ケインズ自身は、戦争が起きるかどうかが20年後の銅の価格や金利がどうなっているかを挙げている。最近の例として当てはまると考えられるのは、欧州の債務問題に域内各国の民主主義はどういう回答を出すか、米国の民主主義は大統領選後いわゆる「財政の崖」にどう対応するのか、などであろう。

実性に対する防衛手段として慣行を確立しているが、恐慌などにより緊張が高まると慣行が崩壊することをケインズは指摘した。将来について依るべきものがまったくなくなってしまうということである。そのようなとき、人びとは判断を回避し、将来への投資を留保し、現在の消費も抑制して、できる限り貨幣を温存しようとする。資本主義経済の歯車は逆回りを続けてしまう。

それでは、不確実性により経済の先行きが不透明で閉塞感に社会が覆われているとき、どのようにしてこれをぬぐい去ることができるのだろうか。ケインズは「われわれは穏健な計画が自由放任政策より良いとの合理的確信を持てる程度には、知識を持っている」と述べている。社会やその基盤となる慣行や予測可能性が崩壊の危機に瀕しているとき、政府は政策によって、自らの限界を自覚しつつも、社会やその基盤を支えることを引き受けるべきなのである<sup>9</sup>。

では、このとき政府は何を引き受けるべきで、何を個人の努力に委ねるべきなのか。パークの提起したこの問いへのケインズの考え方は保守主義的である。抽象的理論によって画一的に決まるのではなく、個々の課題に応じてその是非を詳細にわたって検討していくほかはない。これは、ケインズの経済学観とも符合する。ケインズは、経済学は典型的な自然科学とは異なり極めて多くの面で時間を通じて斉一的ではない事象を扱うものであると考えていた。

### 3. 考察

単なる欲望を実現するための競争の場としてではなく、分散的でときに暗黙的である経済に関する知識が交換されあるいは更新されていく自生的秩序として市場メカニズムを把握するならば、政府がこれに手を加えなければならない場合にも、その手つきは極めて慎重なものであるべきであろう。

それでも、投資活動という大きな推進力が不確実性に大きく左右される資本主義経済において、不安が不安を生むような悪循環に直面した場合、政府は、市場の自生力を大事にしながら、人びとが共有して依って立つことができる展望を描き、その実行を推進するほかないだろう。

日本の社会経済の現状<sup>10</sup>に照らしてみると、多方面にわたり多くの課題が指摘さ

<sup>9</sup> 西部邁『保守思想のための39章』、筑摩書房、2002年、pp.160-163.

<sup>10</sup> 筆者は、日本の社会経済政策を検討する際には、本発表で検討した西洋の思想のみならず、日本の思想的伝統についても顧慮してみるべきではないかと考えている。例えば、ナジタ・テツオ『明治維新の遺産』（坂野潤治訳）、中央公論社、1979年はそのための材料となり得る。

れているが、なかでも人口構造の変化への対応が市場ではなく政府が方向性と対応策を示すべきもっとも中心的なあるいは分野横断的な課題であろう。雇用制度や社会保障制度などの社会経済体制の調整が人口構造の変化の速度より遅れぎみであることは明らかであるが、個々の力では解決できないことも明白である。これが現在の閉塞感の主因であろう。人類がはじめて迎える超高齢社会の持続可能性とそこでの生存や幸福の確保可能性は、日本及び日本人にとってもっとも切実な不確実性なのではないだろうか。

不確実性に覆われているような状況においてよるべき将来像を示すという責を担う政府は、平時にまして人びとの信頼を獲得しなければならない。さもなければ、政府が将来の方向性や対応策を示しても無意味どころか逆効果になりかねない。信頼を構築することは、一朝一夕にはできない。将来のために、例えわずかずつでも信頼を積み重ね、あるいは堅固にしていく努力を続けなければならない。政策を考える際には、政策の具体的内容の当否や実行の巧拙のみならず、信頼を築き固めることにも重きをおく必要がある。